

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21402028

研究課題名（和文） 東南アジアにおける「一村一品型起業人材」の動静に関する比較研究

研究課題名（英文） A Comparative Study of OVOP-Type Grassroot Entrepreneurs
in Southeast Asia

研究代表者

井草 邦雄 (IGUSA KUNIO)

立命館大学・国際教育推進機構・教授

研究者番号：40341606

研究成果の概要（和文）：

本研究では、アセアン各国の「一村一品運動」政策の課題の共通点や相違に着目しつつ、その評価を行うとともに、農村「起業家」のありようについて分析し、アセアン諸国の専門家とともに政策の評価、地域産品市場化の課題、農村事業家の発展可能性等を中心に研究活動を推進した。この調査結果については、逐次国際セミナーにおいて発表するとともに、研究ワークショップの開催、研究報告書（英文）を通して成果の普及につとめた。

研究成果の概要（英文）：

This Research purposed to identify the characteristics of OVOP Movement and its adoption process in ASEAN countries. And the research has also analyzed the issues and problems of local industries and entrepreneurs in the area by comparative approach. The Project was carried out through case study, theoretical analysis and field survey in the region in collaboration with local academic counterparts. The results were disseminated through international OVOP seminars, workshops, and publications in English.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2010年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
2011年度	2,600,000	780,000	3,380,000
年度			
年度			
総計	11,900,000	3,570,000	15,470,000

研究分野：社会科学 B

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：一村一品、農村起業家、地域振興、農村工業、東南アジア、

1. 研究開始当初の背景

(1)本研究の主体である立命館 APU は、「一

村一品運動」の展開された大分県に所在している。現在、この大分には、アジア諸国から多くの地域開発専門家、政策当局者が来訪し、

「一村一品運動」を地域産業振興のモデルとして取り入れる動きが盛んである。我々は早くからこの「一村一品運動」のアジアへの浸透に着目し、地域開発論の立場から予備的な考察を行ってきた。この結果は、当大学とアジア経済研究所との共同研究などに結実している。また、学内外で各種のセミナーや研修も実施され、学内の学生、海外研究者との研究協力も行われてきた。

(2)これらの背景を踏まえ、アジアの研究者とともに、「一村一品運動」(海外では一般にOVOPと呼ばれる)の主体たる農村起業家、政策当局の相互関係をさらに明らかにすべく、今回の研究助成を申請し調査研究を推進することとなった。

2. 研究の目的

(1)アジア地方産業の担い手「農村起業家」の創生過程をOVOPとの関係で捉えて、分析することは、アジア・グローバル時代における地域産業振興のあり方、途上国の開発問題を考える上でも重要と考えられる。

このため、「一村一品運動」の成り立ち、アジアへの浸透過程を跡づけると同時に、これがどのような特徴とダイナミズムを持っていたか、制約と問題点は何かを実態に即して明らかにすることを目的として研究を進めた。

3. 研究の方法

(1)まず、第一段階としては、先述の共同研究を吟味すると同時に「平松文庫」を活用しつつ、アジアとの対置において大分の「一村一品運動」について分析を行った。

(2)これを基盤に、アセアン諸国への「一村一品運動」の浸透・受容過程を歴史的に明らかにし、国ごとに分担を決めて研究交流のあった各国研究機関・担当者、現地政府機関と連

絡を取りながら報告書類の分析、インタビュー調査、実態調査を共同で行なう方向で研究を遂行した。また、質問書を用意して、OVOPに参加する農村起業家・事業者に配布・集計して意識調査を行い計量的把握にも努めた。

(3)さらに、各種セミナーへの参加、ワークショップの開催などを通じ、相互の意見交換、課題の把握、各界からのフィードバックを行い報告書にまとめていった。

(4)報告書作成に当たっては、あえて日本語とせず英文で編集し、課題の深化を国際的な視点で行えるよう努力している。

4. 研究成果

(1)本研究では、アセアン各国の「一村一品運動」OVOPの仕組みに着目して政策評価を行うとともに、政策の対象であった農村「起業家」のありようについて、地域産業開発、中小企業振興、農村開発などの観点から研究を実施したものである。具体的には、「一村一品運動」のアジアへの浸透過程を分析、地方企業家育成の仕組み、地域産品市場化、農村事業家の潜在力、企業・運営・人材育成等について、現地研究者の協力を得て集中的に調査を実施している。

(2)この調査成果については、別添のようにアセアン各国で開催された国際セミナーで逐次発表し(8件)、研究ワークショップの開催(2回)、会議報告書、研究報告書を英文にて刊行(2点)した。

(3)この内容を概説すれば次の通りである。

1970年代以降、大都市を中心に一定の工業の発展をみたアセアン諸国ではあるが、一方では地方農村が産業発展から取り残され、所得格差は広がり人口が流出、地方経済の空洞化が進むなど社会問題も拡大した。

これに対し、各国政府は、より安定的な経

済発展と社会的安定を図るためさまざまな地方振興を試みていた。アジアでの「一村一品運動」(OVOP)の浸透は、これら要請に応えようとして「政策」として取り組みをはかった過程であると考えられる。

ここで中心となったのは地方の農民、農村の零細企業者が、地元の産品開発を生かした「起業」を促すべく、多様な形で指導・支援しようという施策であった。

この結果を概略的に評価すれば、OVOPの推進が、アジア農村部において地域産品の商品化を促す効果と収入の機会を増大させる効果を生んだと見る事が出来る。それは種々な問題を含みながらも、農村部の経済活動を刺激して地域振興に結びついている事実であった。特に、家業をビジネスに結びつけて事業展開する農村女性、零細の起業家が地方市場で活躍している姿を現地調査の中で数多く見いだすことができた。

OVOPによる政策的な支援の仕組みは、地場産品の全国的な規模での「展示イベント」の開催、重点商品の選別と奨励、商品開発のノウハウや品質向上のトレーニング支援、起業資金の融資などが共通する内容である。

しかし、一方で多くの実施上の問題点も指摘され、必ずしもOVOPが農村全体の経済発展や貧困解消に結びつかず、且つ、受益は一部に限られるといった指摘も多く見られた点は指摘しなければならない。

以下は、以上を踏まえ、対象としたアセアン各国の調査内容を各国別に検証してみた結果である。

<タイの事例>

(4)タイの「一村一品運動」は、タクシン元首相のイニシアティブで“One Tambon One Product”(OTOP)と名付けられて 2001 年よ

り開始された。これは、村落の単位である Tambon に生産組合“Community-Based Enterprise”(CBE)の組織化を促して地域の独自産品を開発・市場化をはかる取り組みであった。対象となる「商品」「サービス」は、政府機関 OTOP 委員会への参加登録、認証を受けることで、政府の資金支援、技術支援により市場への優先的アクセスを保証される。このため、製品基準(品質、安定性、独自性)により5段階の等級(スター)を設けた。これにより全国 7000 の Tambon が CBE を組織、150 万人がメンバーないしは雇用者として登録された。

(2)こういった OTOP の仕組みにより約 37800 の OTOP 生産者が何らかの認証を受け 130 万人以上就業機会を増やした報告されている。特に、これまで生産やビジネス分野で存在感のなかった農村女性の参画が顕著と報告されている。しかし、一方で、OTOP 製品の氾濫が価格下落や事業者の負債拡大を産むという負の結果も指摘されるようになっている。特に、下位等級の生産者は、この傾向が強く、地域内での新たな格差を産む要因ともなっているという。

このタイの事例分析については、チェンマイ大学と連携して行った。

<フィリピンの事例>

(5)フィリピンにおける「一村一品運動」は、タイと同じ“OTOP”と呼ばれるが、正式名称は“One Town One Product”(一市一産品)で、地方の MSME(零細中小企業者)を対象として、製品別に重点生産物を定め、政府支援により地場産業を育成しようとする政策プロジェクトである。アロヨ政権の下、2004 年に開始され、MSME の創生と成長、雇用機会増加のため、事業者への金融支援、技術・経営ノウハウのトレーニング、OTOP 展示会

による市場化促進、地元材料資源の活用奨励、人材スキルの向上を目標として実施されている。実施の仕組みとしては、商工省(RODG)が中心となり、地方組織も動員しながら実施する形となっている。それぞれの地域で奨励される「産品」は Flag Ship と呼ばれ、Ilocos 地方ではコーヒー、Central Luzon 地方ではランタン(民芸品)、Bicol 地方ではセラミック、といったふうにゾーニングによる「特産品」による地場産業の振興を企図している。OTOP に参加する企業としては、家内企業の形態のものが多く女性の参加率が高いという報告がなされている。

フィリピンについては現地 NPO である Philippine Business for Social Progress (PBSP) と連携し実施した。

<マレーシア>

(6)マレーシアにおける地域産業おこしを課題とした「一村一品運動」プロジェクトは、SDSI "Satu Daerah Satu Industri"(一地方一産業)と呼ばれ、2004 年から開始された。

これは、一地域内(Satu Daerah)において、潜在性のある商品・サービス分野を選定し、資金、技術、経営、マーケティングなど種々の支援を行うことで、マレー農村部での起業機会を増やすこと、また、商品力向上をはかり外部市場で競争力を持つよう支援を行うことであった。政策の実施の仕組みは、タイと同様に中央政府(首相府)が中心となり、地方政府と省庁が横断的に組織されている。この制度の下、中小企業銀行等による融資、工業省部局によるトレーニングコース、商業省によるマーケティング支援、「一村一品展示会」(SDSI Show Case)の開催などが行われた。

SDSI に登録している事業体、協同組合組織の数は、2010 年現在で、4800 団体・個人

で、全国の SME や家内工業者の数に比べれば少ないが、地方における特産物生産やサービス事業開拓に一定の役割を發揮するまでになっている。マレーシアでの SDSI の特色は、地方別に優先産品・サービスを定めるクラスター形成を目指していること、農村部に多くすむブミプトラ(マレー系民)を主な対象としていること、物産のほか観光と結びついたホームステイに特に力を入れていることである。

マレーシアについては、マレーシアプトラ大学、クランタン大学と連携して調査を実施した。

<インドネシアの事例>

(7)インドネシアの「一村一品運動」政策は、未だ統一的な制度設計がなされておらず、他のタイやフィリピン、あるいはマレーシアとの差異が目立っている。しかし、経緯的には古くから「一村一品運動」を参照しつつ、地方産業育成の取り組みが実施されてきた。80 年代にはスラベシ州で、90 年代では西スマトラ州で OVOP プログラム。東インドネシアでの "Gerakan Bangga Suka Desa" (村を愛する運動、90 年代)、東ジャワの "Gerakan Kembali ke Desa" (村へ帰ろう運動、90 年代)などが試みられていた。しかし、いずれも散発的で一時の試験的な政策にとどまっていた。背景としては、スハルト政権下では地方の自主的な活動は制限され、政治も経済も集権化された状況が「運動」の普及の妨げになっていた点があげられる。

しかし、スハルト後の新体制の中で「地方分権」が政策アジェンダの一つとなり、地方の経済力向上と地方産業の振興が新たな課題となっている。この中で、タイの例も参照しつつインドネシア独自の OVOP 政策が模索されている。インドネシアでの現在の方策

は、OVOP的手法を地方の中小企業（零細企業を含む）の発展と結びつけ、地方産品の開発・普及・市場化を工業省小規模工業局の手によって推進しようというものである。しかし、産品開発もまだ端緒についたばかりで体系的な政策枠組みとはなっていない。

一方、インドネシアの商工会議所(KADIN)では、独自の「一村一品運動」を実施すべく ODOP (One Desa One Product)としてプロジェクトの計画化を進めている。さらに、日本からの経済援助を得て特定地方の産品開発と輸出市場開拓を中部ジャワジョクジャカルタにおいて実施中であり、小規模ではあるが起業家が育ってきている。

インドネシアについては、インドネシア商工会議所(KADIN)と連携して実施した。

<今後の研究推進方向>

(8)上記の国別研究を踏まえ、今後は、現地調査の結果をより精緻に分析して学術論文等に掲載するとともに、大分一村一品運動国際協力推進協会と各国政府機関との共同で毎年開催されている「一村一品国際セミナー」、インドシナ諸国などを対象にして実施されている APO(アジア生産性機構)の研修・セミナーなどに参加して、成果普及に努める方針である。

(9)なお、「一村一品運動」の提唱者である平松守彦氏からは、本研究に関連して立命館アジア太平洋大学に対し、氏の関連蔵書・新聞記事スクラップ・関連書簡・書類などについて寄贈を受けているが、本研究実施中にこれを整理し「平松文庫」として、大学の施設内に定置した。また、この内容をリスト化し印刷に付しており、「一村一品運動」のみならず地域産業振興に関わる内外研究の「研究基盤」として役立たせることを期待している。

(井草邦雄(編)一村一品運動関係図書・資

料集(補遺・改訂版)立命館アジア太平洋大学、2011、250 ページ)

(10)さらに、2005 年度に実施したアジア経済研究所と共同研究の結果として出版した「開発途上国と一村一品運動」(アジ研双書)を英文に翻訳、これを本研究の成果の一部として印刷刊行している(“The OVOP Movement and Local Development in Asia”)。これら印刷刊行物が、最終報告書(“The OVOP Movement and Rural Entrepreneurs in South East Asia”)とともに、今後、内外の研究者ならびに政策関係者の研究・実践に役立つことを期待している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

夏田郁ほか” (forthcoming 査読審査合格、掲載確定)

One Village One Product- Rural Development in Asia; the Case of OTOP in Thailand” Canadian Journal of Development Studies (Taylor&Francis)

〔学会発表〕(計8件)

井草邦雄 The OVOP Movement and Technopolis in Oita; a Model of Balanced Regional Policy” (Rural Research & Planning Group Workshop, ディポネゴロ大学、スマラン、インドネシア、2011年9月)

井草邦雄 Development of OVOP Movement in Cambodia and the Advancement of Takeo Pilot Project” (National Forum on Model Province for OVOP Cambodia, Cambodia Govt & APO, Takeo, Cambodia、2010年12月)

井草邦雄 Rural Industrial Development and OVOP Movement in Malaysia” OVOP Movement and Local Industrial Development in Asia” (国際一村一品政策学会・ハノイ、ベトナム、2010年12月)

井草邦雄 OVOP Movement and Local Industrial Development in Asia” (APO

Workshop of the MOVVO Model as a Regional and Rural Development, ビエンチャン、ラオス、2010年12月)

井草邦雄 "OVOP Movement and Local Industrial Development in Asia" (International Seminar AGREX19", マレーシアプトラ大学、クアラルンプル、2010年10月)

井草邦雄 "OVOP and Current Local Industrial Development in Japan" (マレーシア工科大学セミナー "Seminar on One Village One Product", ジョホール、2010年10月)

井草邦雄、Latif Aziz "SDSI Policy in Malaysia" (クランタン大学ワークショップ・コタバル 2009年5月)

井草邦雄 One Village One Product Movement and Malaysia's SDSI Policy" (国際一村一品政策学会・2009年11月・インドネシア・バリ)

[図書](計5件)

井草邦雄・夏田郁・藤本武士(編) "The OVOP Movement and Rural Entrepreneurs in South East Asia" 立命館アジア太平洋大学、2011、222ページ

井草邦雄・夏田郁・藤本武士(編) "The OVOP Movement and Local Development in Asia" 立命館アジア太平洋大学、2011、256ページ

井草邦雄(編) 一村一品運動関係図書・資料集(補遺・改訂版) 立命館アジア太平洋大学、2011、250ページ

井草邦雄・夏田郁・藤本武士(編) "Proceedings of APU Workshop on the OVOP Movement and Rural Entrepreneurs in Southeast Asia" APU OVOP Research Team Pub., 2011年3月、231ページ

井草邦雄、Latif Aziz: "Proceedings of workshop on SDSI Policy in Malaysia" "Kelantan University of Malaysia", 2009, 100ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井草 邦雄 (IGUSA KUNIO)
立命館大学国際教育推進機構・教授
研究者番号: 40341606

(2) 研究分担者

夏田 郁 (NATSUDA KAORU)
研究者番号: 60454972
立命館アジア太平洋大学国際経営学部・准教授

近藤 まり (KONDO MARI) (2009年度)
研究者番号: 60412805
立命館アジア太平洋大学・国際経営学部・教授

(3) 連携研究者

近藤 まり (KONDO MARI) (2010-2011年度)
研究者番号: 60412805
同志社大学ビジネス研究科・教授

藤本 武士 (FUJIMOTO TAKESHI)
研究者番号: 00389561
立命館アジア太平洋大学・国際経営学部・准教授